

総括質問

総括質問とは、新年度の施政方針または市長就任時に行われる所信表明に対する質問で、2人以上で構成する会派による代表質問のことです。

今定例会では、3月2日の本会議において、5人の議員が会派を代表して総括質問を行い、市長の施政方針に対して考えをただしました。

ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。総括質問の原稿は、質問者本人が執筆しております。総括質問の様子は、議会ホームページからご覧いただくことができます。

なお、施政方針の内容は、4月1日号の「広報戸田市」に掲載されていますので、あわせてご覧ください。



▲市庁舎前の花壇と桜

主な議案

委員会の審査から

総括質問

一般質問

議会を知つて

土地開発公社のさらなる経営健全化は



「削減を図り推進する」

平成会 伊東 秀浩 議員



▶新曽第一土地区画整理事業地内にある土地開発公社所有地

議員 神保市長就任時の平成9年度末の土地開発公社の債務保証残高は368億7600万円に対し、今年度末の残高は約36億円と述べられ、市長が取り組まれた行財政改革の中でも、この大幅削減は大きな実績の一つであるが、第3次土地開発公社健全化計画の達成見込みと、その後の健全化の取り組みは。

市長 国から健全化団

体に指定され、事業用地の買い戻しや未利用地の売却に加え、先行用地の取得や利子補給補助の実施により、さらなる削減を図っている。計画最終年度の29年度末には、約26億円に削減する予定で、計画どおりの達成が見込まれ、その後も経営健全化を推進していく。

待機児童緊急対策アクションプランの課題は
議員 市長自らが先頭に立ち、待機児童対策に取り組んでおられるが、保育士の確保策をはじめ、アクションプランを進める上での課題は。
市長 保育所用地・保育士確保の課題には、市単独補助の新設等により、事業者の新規参入と安定運営を推進し、

受け入れ枠の緊急拡大に必要な保育士を確保し定着化を図っていく。
国保広域化の課題は
議員 国民健康保険の広域化に伴う課題は。
市長 本市が負担する納付金や標準保険税額が公表され、その対応が大きな課題である。

青少年の健全育成へ向けた非行防止対策は



「地域・企業・警察との連携深めて」

戸田未来の会 熊木 照明 議員

議員 近年、家庭や地域の人々を含め、多様な人々との協働による教育が求められる中、子供の痛ましい事件が後を絶たず、被害者も加害者も同世代の人間であり、非人道的な事件が多い中、悲惨な事件撲滅のためにも、地域社会の役割は重要であり、「地域の子供は地域で育てる」という青少年健全育成へ向けた地域での非行防止対策が必要と考える。

市長 県で新年度予定されている「青少年街の応援団事業」の活用も視野に入れ、専門家を交えて検討していくとともに、引き続き地域・民間企業・警察等と連携を深め、さらなる非行防止に取り組む。
防犯対策強化に向けた取り組みは
議員 犯罪撲滅に向け、議員提出による「戸田市みんなでつくる犯罪

のないまち条例」など、町会・自治会・関係機関が協働で犯罪のない地域社会を目指した成果もあり、犯罪件数も減少しているが、多くの自主防犯団が高齢化、また、犯罪内容の変化があり、防犯対策も見直す必要がある。
市長 防犯の取り組みの転換期と認識し、職員のパトロール機会を増やし、また、町会・自治会の活動に加えて、



▲防犯カメラ21台を、市内3駅周辺を中心に設置しています。

市内の民間事業者により自主防犯活動従事者を委嘱し、子供の見守りやパトロールを実施し、さらに犯罪抑止のため、全町会・自治会が設置する防犯カメラの補助金を検討する。

国民健康保険 今後の保険税の見通しは



「保険者努力支援制度等を活用」

公明党 三浦 芳一 議員

議員 国民健康保険は、平成30年度から財政運営の主体が県に移行し、共同で運営していくこととなるが、今後の保険税の見通しは。

市長 県から1回目の試算による標準保険税率が公表され、新制度では現在の一人当たり保険税が1.7倍との試算。どのように対応していくかが大きな課題。今後、広域化に伴う被保険者の負担を抑えな

がら、一般会計からの繰り入れを減らしていくことが求められる。国保運営の安定化や医療費適正化に係る努力に応じて交付金が与えられる「保険者努力支援制度」等を活用し被保険者の負担を少しでも軽くしていく取り組みをしていく。

首都直下地震の対応は
議員 首都直下地震、



▶揺れや液状化による建物被害予測 (戸田市地域防災計画より)

出典：戸田市ハザードマップ

荒川堤防破壊は必ず起きるとの認識で、万全な対応策を打て。

市長 ハード面でのインフラ整備、自主防災会を中心とする共同や家庭での防災対策等のソフト対策を重視し、より一層の地域防災力の向上を図っていく。

地方創生戦略は
議員 今後の地方創生戦略、強化は。

市長 平成31年度までの事業計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」に基づき関連事業を進めていく。推進に当たっては産・官・学・金・労・言といった、あらゆる分野の方々との連携が重要。

主な議案

委員会の審査から

総括質問

一般質問

議会を知つて